



問 環境モデル都市を目指す基本姿勢を問う
答 チャレンジングな環境政策で28年度中認定を

光風会 恵利 いつ 議員

議員 環境モデル都市認定のための具体的な取り組みは。

村民生活部長 既存の施策と新規の環境施策を集約し、これまでの目標「平成17年度比25%削減」を大きく上回る目標を新たに掲げ、28年度中の認定を目指す。

議員 エコりん、グリーンカーテン事業の廃止は環境政策に逆行しているのではないか。新たな視点からのエコりん事業に期待する。

村民生活部長 これまでのエコりん事業は廃止としたが、自転車走行空間の整備などは今後も検討していく。庁舎前グリーンカーテンは、住民への意識定着が十分に図られたと判断し廃止事業とした。

議員 資源物回収所が手狭になっている問題もある。資源物の分別回収



促進はごみの減量化に直結する問題。自治会任せにするのではなく、村が地域の協力の下に回収所を確保する方向で考えるべきではないか。

村民生活部長 資源化率がわずかに低下傾向にある。資源リサイクルの意識啓発を図るとともに、資源収集方法の調査研究を行う。今後は、公共用地の貸し出しも含めて、村が用地の確保を支援していく。



問 L3敷地内埋設の住民の理解を得る方法は
答 計画の受理後住民代表の議会に説明したい

豊創会 豊島 寛一 議員

議員 東海原発は解体開始から既に14年経過して放射性廃棄物の処分先が決っていない。原子炉撤去の完了は2025年度に先送りされ、解体に伴い発生する低レベル放射性廃棄物(L3)を地中埋設して半世紀管理を敷地内で行う。住民の理解を得ることが大前提となるが、どのように話を進めるのかを伺う。

村民生活部長 原発が今回検討しているL3の取り扱いについては、原子力機構が動力試験炉を解体しL3に該当する廃棄物を敷地内に埋設しており、この先行事例が参考になると考えている。原発では、来年度の事業計画をまとめる中でL3についても方向性を出すものと考えている。原発の立地自治体として、東海発電所の廃炉作業が早期に進み安定化される



原子力発電所 (東海)